



平成30年3月期 第1四半期決算短信(米国基準)(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社
コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 助野 健児

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 吉澤 ちさと

TEL 03-6271-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	571,488	4.7	35,836	21.5	57,624	144.1	43,802	263.0
29年3月期第1四半期	545,845	7.0	29,500	13.0	23,604	44.2	12,068	47.0

(注) 四半期包括利益 30年3月期第1四半期 66,043百万円 (%) 29年3月期第1四半期 93,798百万円 (%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	100.06	99.70
29年3月期第1四半期	26.79	26.70

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,647,360	2,339,947	2,105,345	57.7
29年3月期	3,533,189	2,268,058	2,043,559	57.8

(注) 資本合計(純資産)は、P.8の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		35.00		35.00	70.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		37.50		37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,460,000	5.9	185,000	7.4	200,000	2.7	125,000	4.9	285.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「基本的1株当たり当社株主帰属当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成29年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	514,625,728 株	29年3月期	514,625,728 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	76,851,578 株	29年3月期	76,869,546 株
----------	--------------	--------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	437,767,390 株	29年3月期1Q	450,506,429 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.6「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[目次]

1.	当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)	経営成績に関する説明	P. 2
(2)	財政状態に関する説明	P. 5
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 6
(3)	会計方針の変更	P. 6
3.	継続企業の前提に関する重要事象等	P. 6
4.	四半期連結財務諸表	P. 7
(1)	四半期連結貸借対照表	P. 7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
	（四半期連結損益計算書）	P. 9
	（四半期連結包括利益計算書）	P. 10
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
	（継続企業の前提に関する注記）	P. 12
	（セグメント情報等）	P. 12
	（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：億円)

	2018年3月期 第1四半期		2017年3月期 第1四半期		増減額	増減率
国内売上高	40.5%	2,315	40.1%	2,189	126	5.7%
海外売上高	59.5%	3,400	59.9%	3,269	131	4.0%
売上高	100.0%	5,715	100.0%	5,458	257	4.7%
営業利益	6.3%	358	5.4%	295	63	21.5%
税金等調整前四半期純利益	10.1%	576	4.3%	236	340	144.1%
当社株主帰属四半期純利益	7.7%	438	2.2%	121	317	263.0%
為替レート (円/米\$)		111 円		108 円	3 円	
為替レート (円/Euro)		122 円		122 円	0 円	

(注) 表紙の税引前当期純利益を税金等調整前当期純利益に読み替えております。

2018年3月期第1四半期連結累計期間(2017年4月1日～6月30日)の世界経済を概観すると、全体として緩やかな回復基調が継続しました。欧州の景気は、英国のEU離脱問題に伴う不透明感の影響やドイツでの地政学リスクの影響を留意する必要もあるものの、全体として緩やかな回復基調が継続しました。米国の景気は、設備投資が緩やかに増加し、着実に回復が継続しました。中国の景気は各種政策効果もあり、持ち直しの傾向が見られ、他のアジア地域の景気も持ち直しの傾向が見られました。日本では、雇用・所得環境の改善が続きました。

当社グループは2014年11月に策定した中期経営計画「VISION2016」(2015年3月期～2017年3月期)に基づき、「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の3事業分野を成長ドライバーとし、拡販活動や新製品の市場投入により、売上、シェア及び利益の拡大を進めて参りました。その結果、最終年度となる2017年3月期の業績は、為替の円高によるマイナス影響(売上1,527億円/営業利益336億円)を受けながらも、当社株主帰属当期純利益は過去最高となる1,315億円、ROEは富士フイルムホールディングスとして過去最高の6.5%を達成することができました。2018年3月期は、これまでに蓄積した技術やノウハウ、人材などの資産を活用し、さらに戦略的な飛躍を遂げるために、「新規事業の利益貢献」「グローバル展開の加速」「効率的な経営」の三つを重点課題として取り組み、企業価値を向上して参ります。

当社グループの2018年3月期第1四半期における連結売上高は、電子映像事業、電子材料事業、メディカルシステム事業などで売上を伸ばし、5,715億円(前年同期比4.7%増)となりました。

営業利益は、各事業において収益性の改善を進めたことにより、358億円(前年同期比21.5%増)と大幅増となりました。これに加えて、和光純薬工業の連結子会社化による評価益により、税金等調整前四半期純利益は576億円(前年同期比144.1%増)、当社株主帰属四半期純利益は438億円(前年同期比263.0%増)となりました。

当四半期の円為替レートは、対米ドルで111円、対ユーロで122円となりました。

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	2018年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期	増減額	増減率
イメージング ソリューション	850	778	72	9.2%
インフォメーション ソリューション	2,300	2,050	250	12.2%
ドキュメント ソリューション	2,565	2,630	△65	△2.5%
連結合計	5,715	5,458	257	4.7%

【事業セグメント別の営業利益】

(単位：億円)

セグメント	2018年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期	増減額	増減率
イメージング ソリューション	126	56	70	123.6%
インフォメーション ソリューション	189	151	39	25.9%
ドキュメント ソリューション	117	162	△45	△28.1%
全社費用及び セグメント間取引消去	△74	△74	△1	-
連結合計	358	295	63	21.5%

「イメージング ソリューション部門」

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、電子映像事業が大きく売り上げを伸ばし、850億円（前年同期比9.2%増）となりました。

当部門の営業利益は、収益性の改善などにより、126億円（前年同期比123.6%増）となりました。

フォトイメージング事業では、インスタントカメラ“チェキ”シリーズやチェキ用フィルムなど、撮影したその場で写真プリントが楽しめるインスタントフォトシステムの販売が欧米を中心に引き続き好調に推移し、売上が増加しました。2017年5月に販売を開始した「instax SQUARE SQ10」は、instaxシリーズで初めてデジタルイメージセンサーと画像処理技術を搭載したことで、画質が大幅に向上すると共に、プリント前の画像編集・加工が可能になりました。正方形のフォーマットにプリントできる点も、若い世代から写真愛好家まで幅広い層から支持されています。また、付加価値プリントビジネスでは、お気に入りの写真をパネル加工や額装し、部屋のインテリアとして楽しめる「WALL DECOR(ウォールデコ)プリントサービス」が成長を続け、プリント市場の裾野の拡大に貢献しています。

光学・電子映像事業の電子映像分野では、2017年2月に発売した大型サイズ(43.8mm×32.9mm)のイメージセンサーを搭載した中判ミラーレスデジタルカメラ「FUJIFILM GFX 50S」、独自の色再現技術で卓越した写真画質を実現した「X シリーズ」の最新モデル「FUJIFILM X-T20」「FUJIFILM X100F」及び交換レンズの販売が好調に推移したことにより、売上が増加しました。

光学デバイス分野では、車載カメラ用レンズを始めとした産業用レンズの販売が堅調に推移しました。また、放送用レンズでは、2017年4月から新たに3機種(4K対応放送用ズームレンズ)の販売を開始。スタジオ用とポータブル用を合わせて7機種に増えた充実のラインアップで、先進の4K分野をリードしていきます。

「インフォメーション ソリューション部門」

インフォメーション ソリューション部門の連結売上高は、電子材料事業、メディカルシステム事業などで売上を伸ばし、2,300億円（前年同期比12.2%増）となりました。

当部門の営業利益は、収益性の改善などにより、189億円（前年同期比25.9%増）となりました。

メディカルシステム事業では、体外診断(IVD)システム、内視鏡などの主要分野での販売が堅調に推移し、売上が増加しました。X線画像診断分野では、小型化と従来機比約1/5の軽量化を実現した超

軽量移動型デジタル X 線撮影装置「FUJIFILM DR CALNEO AQRO (カルネオ アクロ)」の販売が好調に推移しました。医療 IT 分野では、医用画像情報システム (PACS)「SYNAPSE」を中心としたシステムの販売が好調に推移しました。内視鏡分野では、光源に二種類の異なるレーザーを用いた「LASEREO」シリーズの販売が好調に推移しました。2017 年 5 月に、観察画像の明るさを向上させた「LASEREO 7000 システム」をラインアップに加え、視認性を高めることで、より精細な病変の観察を支援します。超音波診断分野では、2015 年度末から各国で順次販売を開始した携帯型超音波画像診断装置「SonoSite Edge II」、フルフラット型超音波画像診断装置「SonoSite S II」、小型・軽量のタブレットタイプの超音波画像診断装置「SonoSite iViz」など一連の新製品の販売が、引き続き好調に推移しました。体外診断 (IVD) 分野は、海外での血液検査システム「ドライケムシリーズ」の販売が好調に推移。2017 年 4 月に和光純薬工業の臨床検査薬事業を連結対象に加えたことで、前年に対して売上が大きく伸びました。

医薬品事業では、低分子医薬品において後発医薬品の影響などを受け、売上は減少しました。2017 年 5 月に当社持分法適用会社である協和キリン富士フイルムバイオロジクスにて、間接リウマチの痛みの改善や、関節破壊進行を抑えるヒト型抗ヒト TNF- α モノクローナル抗体製剤のバイオシミラー「FKB327」の欧州での販売承認申請が欧州医薬品庁に受理されるなど、パイプラインの開発を着実に推進しています。2017 年 5 月にヒトパピローマウイルスに対する抗ウイルス薬の共同研究契約を株式会社ファンペップと締結。また、2017 年 6 月にペプチドを用いたがん免疫治療薬の共同研究契約を株式会社キャンバスと締結するなど、中分子医薬品の創出を加速します。

バイオ CDMO 事業では、医薬品のプロセス開発・製造受託が堅調に推移しました。顧客からの増産要請や今後のさらなる需要拡大に迅速に応えるため、米国拠点のバイオ医薬品の生産能力増強や英国の生産プロセス開発拠点の増設を進めています。生産能力の増強を行うとともに、高効率・高生産の技術開発により、バイオ医薬品のプロセス開発・製造受託事業をさらに拡大して行きます。

再生医療事業では、ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング (J-TEC) の自家培養表皮「ジェイス」や自家培養軟骨「ジャック」の受注が好調に推移し、売上に貢献しました。また、再生医療で重要な役割を果たす「培地・サイトカイン」に高い技術を持つ和光純薬工業を連結子会社化したことで、iPS 細胞の開発・製造の世界的なリーディングカンパニーである米国 Cellular Dynamics International, Inc. や J-TEC、そして「足場材 (リコンビナントペプチド)」で強みを持つ富士フイルムとあわせ、再生医療に重要な三要素である「細胞」「培地・サイトカイン」「足場材」をグループ内で一体として開発できる体制が整いました。

ライフサイエンス事業では、2017 年 3 月に販売を開始した美白化粧水「アスタリフト ホワイトブライトローション」などの美白シリーズや「糖の吸収を抑える」と「腸内環境を整える」の 2 つの機能を持つ機能性表示食品「メタバリア S」などの販売が好調に推移し、売上が増加しました。

ディスプレイ材料事業では、VA 用フィルムや IPS 用フィルムに加え、タッチパネル、有機 EL 関連などの新規分野での販売が堅調に推移し、売上が増加しました。

産業機材事業では、タッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」の販売が引き続き好調に推移し、工業用 X 線フィルムも中国での需要回復により堅調に推移しました。

電子材料事業では、先端フォトレジストやフォトリソ周辺材料、CMP スラリー、イメージセンサー用カラーモザイクなどの販売が引き続き好調に推移し、売上が増加しました。

ファインケミカル事業では、2017 年 4 月に和光純薬工業を連結子会社化し、強固な事業基盤を有する試薬・化成品事業を構築しました。2018 年 3 月期第 1 四半期の業績は、試薬や化成品の販売が堅調に推移し、売上に貢献しました。和光純薬工業とのシナジーを早期に実現すべくグループ全体で統合を強化し、事業成長を加速させていきます。

記録メディア事業では、「BaFe (バリウムフェライト) 磁性体」などの独自技術を使用したデータストレージ用磁気テープの販売が堅調に推移しました。デジタルデータの増大に伴いデータアーカイブ分野への BaFe 製品の拡販を進めるとともに、「d:ternity (ディターニティ)」などのアーカイブサービ

スを提供することで、ビッグデータ時代の顧客ニーズに確実に対応していきます。

グラフィックシステム事業では、製版・刷版材料の総需要減による販売減などにより、売上は減少しました。

インクジェット事業では、インク及び産業用インクジェットヘッドの販売が堅調に推移しました。グラフィックシステム事業とインクジェット事業が連携して、これまで注力してきた商業印刷分野、サインディスプレイ分野やセラミック分野に加え、テキスタイルや出版・書籍などのデジタル化が徐々に進みつつある新たな領域へ先進的な製品を投入し、事業を拡大していきます。

「ドキュメント ソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、主にオセアニア地域での販売減少などにより、2,565億円（前年同期比2.5%減）となりました。

当部門の営業利益は、為替のマイナス影響などにより、117億円（前年同期比28.1%減）となりました。

オフィスプロダクト事業では、欧米向け輸出が新商品への切り替え時期と重なったことから販売台数が減少しました。国内においては、主力カラー複合機「ApeosPort- VI C/DocuCentre- VI C」シリーズの販売が好調に推移しました。アジア・オセアニア地域においては、オセアニア地区で販売台数が減少したものの、アジア・中国では、モノクロ複合機、主力カラー複合機の販売が好調に推移しました。

オフィスプリンター事業では、国内及び欧米向け輸出において、OEM向けを中心に販売台数が減少しました。アジア・オセアニア地域においては、アジアにおいて小型モノクロ機の販売台数が減少しましたが、中国でモノクロ機、カラー機の販売が好調に推移しました。

プロダクションサービス事業では、主にモノクロの低中速機を中心に販売台数が減少しましたが、国内においては、2016年10月に販売を開始したプロダクションカラー機「Versant 3100 Press」および「Versant 180 Press」の販売が好調に推移しました。

グローバルサービス事業では、オセアニアでの売上が減少しました。国内においては、マネージド・プリント・サービス（MPS）ビジネスが堅調に推移し、売上が増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

2018年3月期第1四半期末は、営業権の増加などにより、前期末（2017年3月31日）に比べ、資産合計が1,142億円増の3兆6,474億円となりました。負債は423億円増の1兆3,074億円となりました。株主資本は618億円増の2兆1,053億円となりました。この結果、流動比率は前期末に比べ12.8ポイント減の286.4%、負債比率は0.2ポイント増の62.1%、株主資本比率は0.1ポイント減の57.7%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

【キャッシュ・フローの状況】

（単位：億円）

	2018年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	934	1,047	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,483	△244	△1,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295	△440	145

2018年3月期第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、受取債権の減少などにより、934億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、和光純薬工業の買収などにより、1,483億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動に

よるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、△549 億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、295 億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の 2018 年 3 月期第 1 四半期末残高は、前期末(2017 年 3 月 31 日)に比べ 806 億円減少し、7,954 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018 年 3 月期業績は、「新規事業の利益貢献」「グローバル展開の加速」「効率的な経営」の三つを重点課題として取り組むと共に、各事業における収益性の改善などにより、連結売上高は 2 兆 4,600 億円(前期比 5.9%増)、営業利益は 1,850 億円(前期比 7.4%増)、税金等調整前当期純利益は 2,000 億円(前期比 2.7%増)、当社株主帰属当期純利益は 1,250 億円(前期比 4.9%減)を予想しております。

通期での対米ドル円為替レートを 110 円、対ユーロ円為替レートを 120 円で想定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

2015 年 11 月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート 2015-17「繰延税金の貸借対照表における分類」を発行しました。会計基準アップデート 2015-17 は、全ての繰延税金資産・負債を貸借対照表で固定に区分することを規定しております。当社は、この基準を第 1 四半期より将来に向かって適用し、過年度の期間については遡及修正しておりません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第1四半期 連結会計期間末 2017年6月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 2017年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]				
流動資産				
現金及び現金同等物		795,354	875,958	△ 80,604
有価証券		6,047	6,044	3
受取債権				
営業債権及びリース債権		604,816	640,279	△ 35,463
関連会社等に対する債権		15,614	19,708	△ 4,094
貸倒引当金		△ 24,535	△ 24,207	△ 328
		595,895	635,780	△ 39,885
棚卸資産		391,487	339,242	52,245
前払費用及びその他の流動資産		132,113	177,776	△ 45,663
流動資産 合計		1,920,896	2,034,800	△ 113,904
投資及び長期債権				
関連会社等に対する投資及び貸付金		30,505	28,962	1,543
投資有価証券		144,525	134,032	10,493
長期リース債権及びその他の長期債権		131,916	139,124	△ 7,208
貸倒引当金		△ 2,626	△ 2,579	△ 47
投資及び長期債権 合計		304,320	299,539	4,781
有形固定資産				
土地		104,500	90,772	13,728
建物及び構築物		715,053	697,327	17,726
機械装置及びその他の有形固定資産		1,642,965	1,619,959	23,006
建設仮勘定		27,594	31,259	△ 3,665
		2,490,112	2,439,317	50,795
減価償却累計額		△ 1,938,194	△ 1,918,703	△ 19,491
有形固定資産 合計		551,918	520,614	31,304
その他の資産				
営業権		596,915	499,833	97,082
その他の無形固定資産		137,718	76,448	61,270
その他		135,593	101,955	33,638
その他の資産 合計		870,226	678,236	191,990
資産 合計		3,647,360	3,533,189	114,171

単位 百万円

科目	期別 2018年3月期第1四半期 連結会計期間末 2017年6月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 2017年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]			
流動負債			
社債及び短期借入金	118,653	123,999	△ 5,346
支払債務			
営業債務	227,339	234,217	△ 6,878
設備関係債務	18,141	19,913	△ 1,772
関連会社等に対する債務	3,787	3,733	54
	249,267	257,863	△ 8,596
未払法人税等	14,330	32,005	△ 17,675
未払費用	202,209	179,055	23,154
その他の流動負債	86,237	87,256	△ 1,019
流動負債 合計	670,696	680,178	△ 9,482
固定負債			
社債及び長期借入金	494,860	434,843	60,017
退職給付引当金	38,091	39,444	△ 1,353
その他の固定負債	103,766	110,666	△ 6,900
固定負債 合計	636,717	584,953	51,764
負債 合計	1,307,413	1,265,131	42,282
[純資産の部]			
株主資本			
資本金	40,363	40,363	-
普通株式			
発行可能株式総数 800,000,000株			
発行済株式総数 514,625,728株			
資本剰余金	81,876	81,761	115
利益剰余金	2,319,428	2,275,626	43,802
その他の包括利益(△損失)累積額	△ 36,921	△ 54,720	17,799
自己株式	△ 299,401	△ 299,471	70
株主資本 合計	2,105,345	2,043,559	61,786
非支配持分	234,602	224,499	10,103
純資産 合計	2,339,947	2,268,058	71,889
負債・純資産 合計	3,647,360	3,533,189	114,171

(注)その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	2017年6月30日現在	2017年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	48,839	42,693	6,146
為替換算調整額	15,065	4,057	11,008
年金負債調整額	△ 100,127	△ 100,486	359
デリバティブ未実現損益	△ 698	△ 984	286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第1四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第1四半期		2017年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日		自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日		増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高		485,060		459,647	25,413	5.5	
レンタル収入		86,428		86,198	230	0.3	
		100.0	571,488	100.0	545,845	25,643	4.7
売上原価							
売上原価		305,423		289,043	16,380	5.7	
レンタル原価		35,030		36,444	△ 1,414	△ 3.9	
		59.6	340,453	59.6	325,487	14,966	4.6
売上総利益		40.4	231,035	40.4	220,358	10,677	4.8
営業費用							
販売費及び一般管理費		27.6	157,941	27.7	151,088	6,853	4.5
研究開発費		6.5	37,258	7.3	39,770	△ 2,512	△ 6.3
		34.1	195,199	35.0	190,858	4,341	2.3
営業利益		6.3	35,836	5.4	29,500	6,336	21.5
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金		1,862		2,031	△ 169		
支払利息		△ 1,425		△ 1,233	△ 192		
為替差損益・純額		828		△ 6,457	7,285		
その他損益・純額		20,523		△ 237	20,760		
		3.8	21,788	△ 1.1	△ 5,896	27,684	-
税金等調整前四半期純利益		10.1	57,624	4.3	23,604	34,020	144.1
法人税等		1.8	10,232	1.5	8,058	2,174	27.0
持分法による投資損益		0.0	257	△ 0.1	△ 607	864	-
四半期純利益		8.3	47,649	2.7	14,939	32,710	219.0
控除:非支配持分帰属損益		△ 0.6	△ 3,847	△ 0.5	△ 2,871	△ 976	-
当社株主帰属四半期純利益		7.7	43,802	2.2	12,068	31,734	263.0

(四半期連結包括利益計算書)

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第1四半期	2017年3月期第1四半期	増減
		自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日	(△は減少)
四半期純利益		47,649	14,939	32,710
その他の包括利益(△損失) ー税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額		6,239	△ 10,971	17,210
為替換算調整額		11,355	△ 99,511	110,866
年金負債調整額		477	1,880	△ 1,403
デリバティブ未実現損益変動額		323	△ 135	458
その他の包括利益(△損失)合計		18,394	△ 108,737	127,131
四半期包括利益(△損失)		66,043	△ 93,798	159,841
控除: 非支配持分帰属四半期包括損益		△ 4,442	6,713	△ 11,155
当社株主帰属四半期包括利益(△損失)		61,601	△ 87,085	148,686

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第1四半期	2017年3月期第1四半期	増減
		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	(△は減少)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		47,649	14,939	32,710
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		30,705	30,535	170
(2) 段階取得に係る再評価益		△ 20,838	-	△ 20,838
(3) 投資有価証券売却損益		△ 250	-	△ 250
(4) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		752	875	△ 123
(5) 資産及び負債の増減				
受取債権の減少		74,546	76,696	△ 2,150
棚卸資産の増加		△ 30,567	△ 19,810	△ 10,757
営業債務の減少		△ 21,245	△ 1,667	△ 19,578
未払法人税等及びその他負債の増加		7,108	3,753	3,355
(6) その他		5,525	△ 665	6,190
小計		45,736	89,717	△ 43,981
営業活動によるキャッシュ・フロー		93,385	104,656	△ 11,271
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 13,363	△ 20,319	6,956
2. ソフトウェアの購入		△ 3,315	△ 3,157	△ 158
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		492	10,011	△ 9,519
4. 有価証券・投資有価証券の購入		△ 852	△ 1,316	464
5. 定期預金の増加(純額)		△ 6,785	△ 881	△ 5,904
6. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加		△ 546	△ 2,500	1,954
7. 事業の買収		△ 125,657	△ 300	△ 125,357
(買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)				
8. その他		1,767	△ 5,953	7,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 148,259	△ 24,415	△ 123,844
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		400	692	△ 292
2. 長期債務の返済額		△ 1,428	△ 648	△ 780
3. 短期債務の減少(純額)		△ 10,110	△ 25,981	15,871
4. 親会社による配当金支払額		△ 15,321	△ 14,641	△ 680
5. 非支配持分への配当金支払額		△ 3,499	△ 3,403	△ 96
6. 自己株式の取得(純額)		△ 4	△ 3	△ 1
7. その他		436	-	436
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 29,526	△ 43,984	14,458
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		3,796	△ 26,774	30,570
V. 現金及び現金同等物純増加・純減少(△)		△ 80,604	9,483	△ 90,087
VI. 現金及び現金同等物期首残高		875,958	600,897	275,061
VII. 現金及び現金同等物四半期末残高		795,354	610,380	184,974

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

①事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第1四半期		2017年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日		自 2016年4月1日 至 2016年6月30日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメージングソリューション :							
外部顧客に対するもの		14.9	84,960	14.2	77,802	7,158	9.2
セグメント間取引			606		611	△ 5	-
計			85,566		78,413	7,153	9.1
インフォメーションソリューション :							
外部顧客に対するもの		40.2	229,987	37.6	204,984	25,003	12.2
セグメント間取引			244		331	△ 87	-
計			230,231		205,315	24,916	12.1
ドキュメントソリューション :							
外部顧客に対するもの		44.9	256,541	48.2	263,059	△ 6,518	△ 2.5
セグメント間取引			1,390		1,550	△ 160	-
計			257,931		264,609	△ 6,678	△ 2.5
セグメント間取引消去			△ 2,240		△ 2,492	252	-
連結 合計		100.0	571,488	100.0	545,845	25,643	4.7

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第1四半期		2017年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日		自 2016年4月1日 至 2016年6月30日		増減額	増減率
営業利益 :		%		%			%
イメージングソリューション		14.7	12,555	7.2	5,615	6,940	123.6
インフォメーションソリューション		8.2	18,919	7.3	15,030	3,889	25.9
ドキュメントソリューション		4.5	11,664	6.1	16,230	△ 4,566	△ 28.1
計			43,138		36,875	6,263	17.0
全社費用及びセグメント間取引消去			△ 7,302		△ 7,375	73	-
連結 合計		6.3	35,836	5.4	29,500	6,336	21.5

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等

インフォメーションソリューション : メディカルシステム機材、医薬品、医薬品プロセス開発・製造受託サービス、再生医療製品、ライフサイエンス製品、ディスプレイ材料、産業機材、記録メディア、電子材料、ファインケミカル、グラフィックシステム機材、インクジェット機材等

ドキュメントソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

②所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第1四半期		2017年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日		自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
日本 :							
外部顧客に対するもの		49.1	280,685	48.8	266,490	14,195	5.3
セグメント間取引			123,769		111,304	12,465	-
計			404,454		377,794	26,660	7.1
米州 :							
外部顧客に対するもの		18.5	105,988	18.8	102,433	3,555	3.5
セグメント間取引			11,765		10,280	1,485	-
計			117,753		112,713	5,040	4.5
欧州 :							
外部顧客に対するもの		8.9	50,679	8.6	47,247	3,432	7.3
セグメント間取引			4,683		3,687	996	-
計			55,362		50,934	4,428	8.7
アジア及びその他 :							
外部顧客に対するもの		23.5	134,136	23.8	129,675	4,461	3.4
セグメント間取引			76,475		73,262	3,213	-
計			210,611		202,937	7,674	3.8
セグメント間取引消去			△ 216,692		△ 198,533	△ 18,159	-
連結 合計		100.0	571,488	100.0	545,845	25,643	4.7

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第1四半期		2017年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日		自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日		増減額	増減率
営業利益 :		%		%			%
日本		5.9	23,764	3.2	12,185	11,579	95.0
米州		3.3	3,873	5.0	5,595	△ 1,722	△ 30.8
欧州		2.3	1,270	1.1	567	703	124.0
アジア及びその他		6.1	12,933	6.6	13,431	△ 498	△ 3.7
セグメント間取引消去			△ 6,004		△ 2,278	△ 3,726	-
連結 合計		6.3	35,836	5.4	29,500	6,336	21.5

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第1四半期		2017年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日		自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		40.5	231,465	40.1	218,918	12,547	5.7
海外 :							
米州		19.8	113,058	20.0	109,137	3,921	3.6
欧州		12.0	68,447	11.8	64,532	3,915	6.1
アジア及びその他		27.7	158,518	28.1	153,258	5,260	3.4
計		59.5	340,023	59.9	326,927	13,096	4.0
連結 合計		100.0	571,488	100.0	545,845	25,643	4.7

(注)【海外売上高(仕向地ベース)】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。